

開催日：平成 27 年 7 月 15 日

会議名：平成 27 年第 3 回定例会（第 4 日 7 月 15 日）

○（吉田章浩議員） 公明党の吉田章浩です。今回は、小学校 P T A の方々から寄せられましたご相談で、児童生徒急増校の課題を取り上げさせていただき、「望ましい教育環境について」と題して一般質問をさせていただきます。

初めに、私が感じる高槻市の教育施策の取り組みにつきましても、大阪府内で初となる市立小学校全学年での 3 5 人以下学級の取り組みや特色ある学校づくり、キャリア教育や I C T 教育の推進、いじめ・不登校対策としての独自の取り組みであるはにたんの子どもいじめ 1 1 0 番や、全市立中学校での完全給食の実施、今年度完了予定の学校の耐震化事業等々、高く評価をさせていただいているところであり、平成 2 8 年度に全校実施となる連携型小中一貫教育の推進につきましても、期待を寄せているところでございます。

しかし、評価や期待を寄せる一方で、本市を取り巻く教育環境には多くの課題も指摘されているところであり、将来を見据えた取り組みが、今、重要であると感じています。

「平成 2 7 年度 教育努力目標・指示事項 どの子どものばす高槻の教育」の前文にも示されているように、今の子どもたちやこれから生まれてくる子どもたちが成人して社会で活躍するころには、日本は厳しい挑戦の時代を迎えていることが予想され、少子高齢化が進展する中で、将来に対する不安や閉塞感が強まり、グローバル化などの進展により、社会構造等のあり方は、現在とは大きくさま変わりすることになるだろうと言われており、子どもたちがこうした厳しい時代を生き抜くためには、自立と協働、新たな価値創造に挑む実践力を身につけることが求められています。

国では、第 2 期教育振興基本計画を踏まえ、新しい時代にふさわしい学習指導要領のあり方等について検討が重ねられ、本市においては、この間、教師の教え込みの授業から、子どもたちが主体的に考え、学び合う授業へと改善する取り組みが着実に進んでおり、その成果が全国学力・学習状況調査の結果にもあらわれているとされていますが、その一方で、学校間の学力格差は調査開始の 8 年前と比較して拡大していることなど、新たな課題も明らかになっているとも言われています。

これらの課題解決に向けて、知・徳・体からなる生きる力を育む教育をさらに発展させ、2 1 世紀の社会に参画するために必要な力を育てていくという理念のもと、学校・家庭・地域・行政が一体となり、学びの機会を保障することで、全ての子どもたちの可能性を最大限に伸ばす教育を推進するため、高槻市教育振興基本計画を策定し、一貫した方針のもと、中長期的な目標を明らかに

して、計画的な教育施策を展開していくとされています。

私は、全ての子どもたちの未来を創造し、応援するのは確固たる信念と思いやりのある教育であり、教育現場を初め、私たち大人の責任には大きな役割があると感じています。

本定例会の初日に行われました濱田市長の平成27年度施政方針でも示されましたが、市長就任以降の4年間、市政運営に全力を尽くされ、住みやすさナンバーワンを掲げ、子育て・教育環境の充実を図るとともに、定住人口増加を目指し、そして、今後の4年間につきましても、今を生きる世代には、先人から受け継いだ平和で豊かな社会を20年、30年後の将来世代へと、確実に引き継いでいく責務があるとされ、また、多くの難題にも果敢に挑戦し、輝かしい未来へと導いていくとの決意を語られたところです。

さて、児童生徒急増校の課題であります。私が住む中学校区にあります竹の内小学校のPTAの方々から寄せられた課題・要望書です。

地域的には、本年1月ごろまでに185区画程度の宅地開発が進められ、多くの方々が入居されると想定され、小学校の教室不足を懸念するお声でした。

ほかに、現状の課題として、平成24年の改修工事により多目的教室がなくなり、卒業時のお祝い給食や1年生の保護者による食事会ができなくなったこと、また、支援学級のスペースでは、2クラスのスペースに4クラスの児童が入室して基準から外れているのではないかと、さらには、児童の増加で下足室が混雑して、改善の姿勢は見られるものの、雨天時や児童が集中するときには、低学年の児童が危険であるとのご指摘、また、増築された教室は1年生の2クラスが設置され、防犯上の心配や図書室等の入れかえも検討・要望をされています。

本市が住みやすさナンバーワンを掲げ、定住人口の増加を目指し取り組んでいる中で、地域的にも人口がふえることは歓迎するところですが、教育施策の充実に伴い、学校環境の整備も充実させる必要性を強く感じるところです。

1問目としてお聞きいたしますが、平成26年度の児童数及び学級数の推計では、竹の内小学校の場合、昨年度の児童数711人、学級数23、支援学級数4の急増をピークに、27年度の推計では、児童数709人、実際は729人と20名の誤差、クラスは24学級、支援学級数4の推計に対して、実際は2クラス、4年後の平成31年度には609人、学級数21と支援学級数4と減少傾向を示されていますが、推計と現状のありように疑問を感じざるを得ない状況です。

本市全体のこれまでの児童生徒数の急増校の状況はどうだったのか。また、これまでの環境整備の取り組みをどのようにされてきたのか。さらに、児童数等の今後の推計の確度のあり方や見通しをどのようにお考えなのかお聞かせ願

います。

以上、1問目でございます。

〔教育管理部長（上田昌彦）登壇〕

○教育管理部長（上田昌彦） 児童生徒急増校についてのご質問にお答えをいたします。

過去において、教育人口推計を大きく超えて増加した小学校区は、竹の内小学校区、阿武山小学校区、郡家小学校区で、これらの校区については、大規模な宅地開発等により、児童数が急増いたしました。

増加した児童数に対応するため、多目的教室等の普通教室への転用や、さらには、竹の内小学校では、平成15年度に8教室、21年度に2教室、阿武山小学校では、平成21年度に3教室、平成23年度に1教室、郡家小学校では、平成20年度に3教室、それぞれ校舎増築を行い、対応してまいりました。

また、現時点において、児童数の増加により普通教室が不足する可能性のある学校は、竹の内小学校、桃園小学校、芥川小学校などがございます。

次に、児童生徒数の推計についてでございますが、出生による自然増と転入などの社会増から推計しております。

社会増の推計に影響する開発協議等による宅地開発の計画が判明した時点で、一定の児童生徒数の見込み割合を乗じて推計しておりますが、宅地開発自体の判明時期が直近となることや、実際の転入世帯の構成が明らかになるのが住民登録の時点であることなどから、中期的な推計は難しい面がございます。

例えば、竹の内小学校については、直近1年での推計との差異は2%程度の増加となっておりますが、5年前の推計と比較しますと8%の増加、10年前の推計とでは50%の増加となっております。

今後の推計のあり方についてでございますが、住宅開発に伴う児童数の推計に限界があるため、その精度を高めることが大きな課題であると認識をいたしております。

以上でございます。

○（吉田章浩議員） ご答弁をいただきまして、過去において教育人口推計を大きく超えて急増した小学校が3校あったこと、そして、対応策として、多目的教室から普通教室への転用や平成15年から17教室の校舎増築をしてきたこと、さらに、今後普通教室が不足する可能性がある小学校が3校あるとのことでありました。

また、今後の児童生徒数の推計については、簡単なことではないことは理解いたしますが、課題認識だけにとどまっているのではないかと、これまでの取

り組みやこれからの取り組みが、そのときだけの対応になってしまうのではないかと心配をいたします。

他市の状況であります。政令指定都市の川崎市では、平成21年に、児童生徒の増加に対応した教育環境の基本的な考え方と当面の対応策について、川崎市教育環境整備推進会議において、少子化の進行等で児童生徒が減少している状況の中で、工場跡地などの大規模な住宅開発に伴い、児童生徒も増加傾向にあることから、学校の小規模と大規模が同時に進む状況は、学校規模のアンバランスを生じさせ、教育環境の不均衡のほか、教育効果への影響も懸念されることから、教育の機会均等と良好な教育環境の確保に向けて、学校の適正規模・適正配置の取り組みが必要との観点や児童生徒増加への対策は、まちづくりや福祉などとも関係が深いことから、全庁的な検討委員会を設置し、課題の困難度や緊急度、事業規模など内容に応じて進めてこられ、中でも、対症療法とならないように中長期的な視点も大切にしながら、各種人口統計調査や住宅開発情報調査など、基本的な考えのもと進めてこられたのが重要な観点だと感じました。

また、近隣の豊中市でも同様の目的から、平成25年に、学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた具体的方策の方向性について、豊中市学校教育審議会から答申をいただいております。

本市の平成24年度の一般会計補正予算で、竹の内小学校の児童数の増加に伴い、多目的教室が普通教室に改修工事されたことに関しては、その必要性から賛同いたしました。

しかし、このときの将来展望はどうだったのか、場当たり的な取り組みにはなっていなかったと思いますが、少子化で、いずれ児童数の減少が見込まれるので、当面は我慢していただきでは、高槻の教育環境の向上は語れないのではないかと、他市の状況を調査させていただく中で、正直、感じてしまうところでございます。

本市では、第5次総合計画でも、「豊かな人間性と創造性を育みつつ、切磋琢磨して学力・体力を向上させるよう、小中学校の教育内容・教育環境を充実します。」と明記されており、また、平成27年度の教育努力目標で、目指す人間像として「自らの能力や可能性を最大限に伸ばすとともに、市民としての自覚と責任を持ち、創発性のある社会づくりに貢献できる人。」と設定し、子どもを取り巻く教育力を高めるために、中でも学校力の向上、家庭力の育成、地域力の育成を掲げられており、非常に重要な点であると注目をしています。

学校力の向上では、学校は知・徳・体をバランスよく育成する場であり、安全で安心して学べる環境を整える必要性、家庭力では、家庭が教育の原点であり、その支援として、親子交流や保護者の学習機会等の提供、保護者や地域住

民を対象に各種講座・研修会を協働で取り組み、地域力の向上では、異世代交流など多様な体験ができる放課後子ども教室の推進等が示されています。

特に安全・安心な学校づくりにつきましては、安全で快適な学校生活を営み、健全な心身を育むため、教育環境の計画的な整備・充実を行うなど、学校・園の安全管理や環境整備、トイレ、エレベーター、幹線通学路、不審者対策と具体的目標として掲げられています。

また、特別支援教育の充実では、通常の学級、通級指導教室、特別支援学級、重度障がい児童生徒サポート教室と、それぞれの環境整備の充実を示されています。より具体的な実行計画を示しながら進めていただきたいと要望いたします。

先日、高槻小学校と竹の内小学校を見学させていただきました。1校は、校舎を改装され、この夏休み中に完成され、それまでの間、グラウンドに設置されたプレハブ教室を活用されており、PTAの部屋や図書室、そして1クラスだけ児童の教室が設置してある状況でした。

また、もう1校は竹の内小学校で、校長先生からも、一つ一つ丁寧に説明をいただきながら視察・見学をさせていただき、保護者の方々からいただいたご要望を痛感し、また、改めて校庭の狭隘さも感じたところであります。

今回の見学を通して、学校現場の大変さや教育委員会も悩んでいただいていることも感じましたが、ちょうど下校時間ということもあり、さようならと元気に下校していく子どもたちが印象的で、今本当に何とかできないものなのかと強く感じた瞬間でありました。

2問目としてお聞きいたしますが、1問目のご答弁でありました急増校での学校運営上の課題をどこまで把握し、整理されているのか。また、短・中・長期的な改善への検討と、普通教室が不足する可能性のある小学校をどのように考えていくのか、さらに、今後の予測をどのようにお考えなのか、見解をお聞かせ願います。

○教育管理部長（上田昌彦） 急増校における課題についてのご質問にお答えをいたします。

普通教室を確保するために、多目的教室を転用し、また、竹の内小学校では、会議室も転用しており、学校と協議を重ねる中で、支援学級への影響も含めて、運営上さまざまな課題が生じていることは認識いたしております。

これらの課題につきましては、保護者のご要望も踏まえまして、教室の配置などについて学校側とさらに協議を行うとともに、安全対策も含め、実現可能なところから取り組んでまいります。

また、今後につきましては、直近の教育人口推計では、5年後の児童数は全体では現在より約4%減少いたしますが、教室数が増加すると推計される小学

校が多数あり、また、増築が必要となる小学校も数校想定されます。

こうしたことから、児童生徒数の推計が重要な基礎資料になるため、これまでのデータの検証を十分に行いながら、人口動態や住宅開発状況の情報把握のあり方など、推計値の精度を向上させる研究を行い、中長期的な視点に立った望ましい教育環境の確保に向け、取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○（吉田章浩議員） 3問目、最後に、要望と、教育委員会としてのご決意をお聞かせいただきたいと思います。

ただいまのご答弁で、目の前の課題につきましては、しっかりとご協議いただき、安全対策も含めて実現可能なところから取り組んでいただけるとのことですので、よろしくお願ひしたいと思います。

まず、要望ですが、今後の対応につきましては、1つは、竹の内小学校のPTAの方々から切実な思いで寄せられました要望書につきましては、早急・適切な検討を行い、丁寧なご回答をお願いいたします。

2つには、現在の児童数及び学級数の推計では、小学校や中学校が断片的に存在するものではないと思います。定住人口増加策を考えても、子どもの誕生、また転入から子育ての一貫性として、全庁的な情報交換や市の施策としての取り組みで、中長期的な検討や具体策が必要だと思います。

特に、児童生徒急増校対策については、今後の児童数推計では、減少傾向を示されていますが、この先、校区的に教室不足も想定されています。ピーク時の今、やるべきことは何なのか、これからやらなければいけないことは何なのかを、人を育てるという教育的な視点を十分考慮して検討する必要があると思ひます。

民間の事前の宅地開発は、予想し切れず、難しい判断が求められることになるかと思ひます。また、今後、教育委員会の人口推計を上回ることや長期化することも十分に想定されると思ひます。ぜひ、ご検討願ひます。

そして、3つ目に、普通教室不足の解消だけにとどまらず、教育努力目標に示されているように、良好な教育環境の保障という視点で、望ましい教育環境を追求していただきたいと切に願ひうものです。

繰り返しになりますが、高槻市教育振興基本計画には、子どもたちに厳しい時代を生き抜くために、自立と協働、新たな価値創造に挑む実践力を身につけることを求め、みずからの能力や可能性を最大限に伸ばすとともに、市民としての自覚と責任を持ち、創発性のある社会づくりに貢献できる人を、目指す人間像として示されているのですから、まず、私たち大人がその姿勢を、自覚と責任を示さなければいけないのではないかと思ひます。

最後に、教育委員会としてのこれからの、望ましい教育環境についてご決意をお聞かせいただき、私の一般質問を終わります。

〔教育長（一瀬 武）登壇〕

○教育長（一瀬 武） 教育振興基本計画に掲げております社会参画力のある市民として責任を果たせるように、目指す人間像や子ども像の実現に向けて、教育委員会が全力を挙げて、さまざまな具体的取り組みをしてまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願ひしたいと思ひます。